

平成26年度

東京都の財務諸表

(概要版)



平成27年9月
東京都会計管理局

1 財務諸表の基礎知識

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、民間企業の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度 の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。

新公会計制度 の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方。

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、

4つのメリットがあります。

メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握が可能に！

メリット2：減価償却費や金利などを含む、正確なコスト情報の把握が可能に！

その結果…

メリット3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用

に、つながります。

都の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書の3つがメインとなっています。

①貸借対照表

資産	負債
	正味財産

貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。これにより、都の財政状態を明らかにしています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

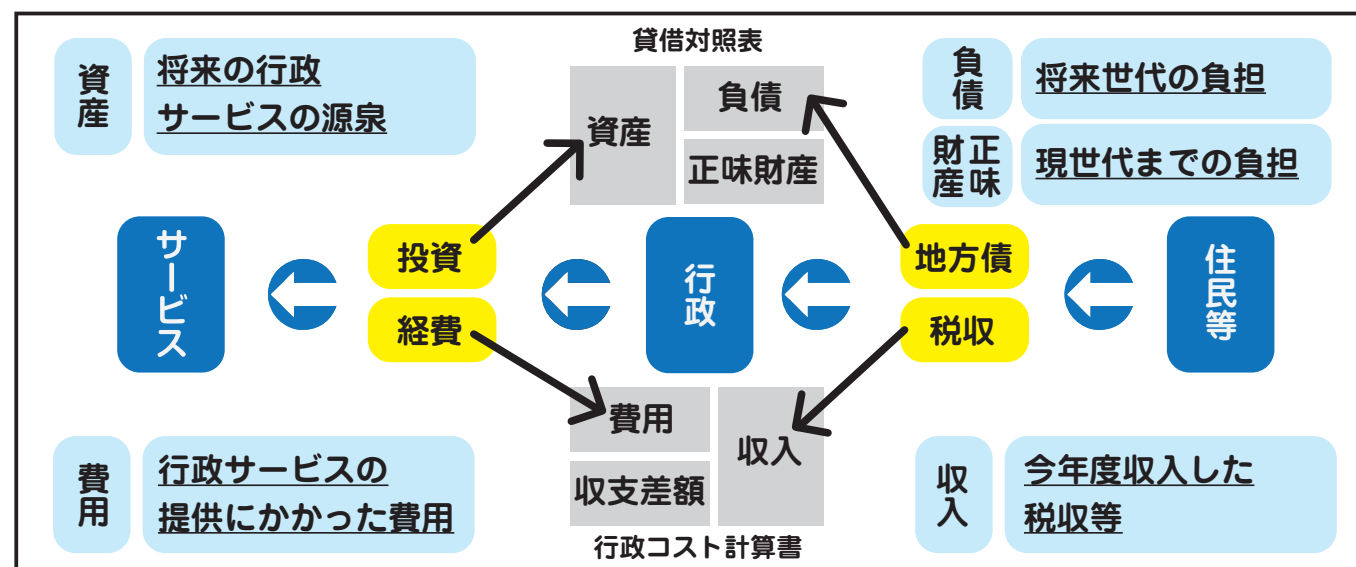
行政コスト計算書とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしています。（民間企業の損益計算書に相当）

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図解すると、以下のようになります。

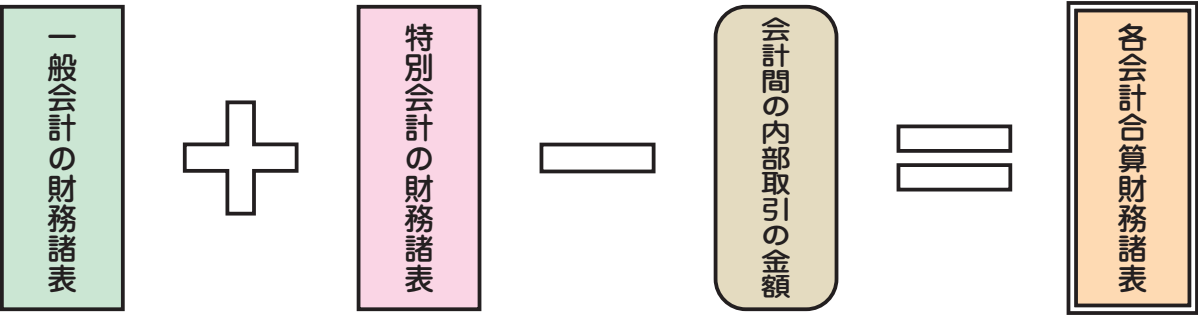


2 平成26年度財務諸表概要版のポイント

掲載する財務諸表の変更

◎掲載する財務諸表について

平成25年度決算までの概要版では、一般会計財務諸表の会計報告がメインでしたが、決算の全体像を示すために、平成26年度決算の概要版から、一般会計・特別会計を合算した財務諸表(各会計合算財務諸表)の会計報告をメインとするように変更しました。なお、合算の対象となる特別会計は18ページ・19ページ記載の「会計別財務諸表の概要」のとおりです。



会計方針の変更

◎リース取引に係る会計処理(リース会計)を導入

平成25年度決算までは、リース取引に係るリース料を物件費として行政費用処理してきましたが、リース取引の経済的実態を財務諸表に反映させるべく、平成26年度決算からリース会計を導入し、貸借対照表におけるリース資産とリース債務の勘定科目を用いて残高を計上しました。また、行政コスト計算書におけるリース資産に係る減価償却費は他の償却資産と合わせて減価償却費として、支払利息は他の利息と合わせて他会計借入金利子等(本概要版では金融費用の「その他」の構成要素)として一括計上しています。

平成25年度		平成26年度	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	還付未済金		還付未済金
	都債		都債
	その他の流動負債		リース債務
	固定負債		その他の流動負債
	都債		固定負債
	その他固定負債		都債
			リース債務
			その他固定負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
行政資産	【正味財産の部】	行政財産	【正味財産の部】
普通財産		普通財産	
インフラ資産		インフラ資産	
	正味財産の部合計	リース資産	正味財産の部合計
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計

平成26年度から、
固有の勘定科目を
用いて計上

貸借対照表

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は2,329億円増加、負債の部は4,206億円減少、正味財産の部は6,535億円増加しました。

平成25年度		平成26年度	
(単位:億円)		(単位:億円)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
	81,279		77,072
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計		正味財産の部合計
	247,278		253,813
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計
328,557	328,557	330,886	330,886

- 資産 2,329億円増加
主な要因: 行政財産やインフラ資産、投資その他の資産等の増加
- 負債 4,206億円減少
主な要因: 都債等の減少
- 正味財産 6,535億円増加

行政コスト計算書

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が501億円増加し、特別収支差額が94億円減少したことにより、当期収支差額は407億円増加しました。

平成25年度		平成26年度	
(単位:億円)		(単位:億円)	
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	4,753	通常収支差額	5,254
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	△ 14	特別収支差額	△ 108
当期収支差額	4,739	当期収支差額	5,146

- 通常収支差額 501億円増加
主な要因: 地方税収入の増加
- 特別収支差額 94億円減少
主な要因: 過年度修正損の増加
- 当期収支差額 407億円増加

3 貸借対照表(各会計合算)

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます)における都の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

＜資産の分類について＞
流動資産には現金預金や収入未済、決算日の翌日から一年以内に収入される金融資産などを計上しています。固定資産には、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上しています。

●流動資産

1年以内に現金化する資産

＜収入未済＞

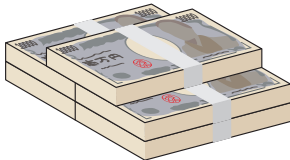
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

＜不納欠損引当金・貸倒引当金＞

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの(資産の控除項目)

＜基金積立金＞

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額



●固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

＜行政財産＞

都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

＜普通財産＞

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産

＜重要物品＞

自動車など、取得価格100万円以上の物品

＜インフラ資産＞

道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道

＜リース資産＞

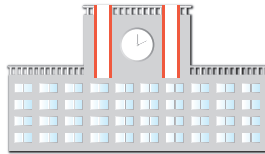
ファイナンス・リース取引におけるリース物件

＜建設仮勘定＞

建設中の固定資産に係る支出額

＜投資その他の資産＞

公営企業会計出資金(1兆9,360億円)、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金(2兆5,276億円)など



どのくらいの資産を保有しているか

平成27年3月 31日現在

どのように資金を調達しているか

科 目	金額(億円)	科 目	金額(億円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	15,405	I 流動負債	5,428
現金預金	3,167	還付未済金 *	14
収入未済	1,086	都債	4,570
不納欠損引当金	△ 141	リース債務	7
基金積立金	8,944	賞与引当金	815
短期貸付金	2,350	その他の流動負債	22
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0	II 固定負債	71,644
		都債	60,950
II 固定資産	315,481	リース債務	36
行政財産	80,976	退職給与引当金	10,407
普通財産	10,925	その他の固定負債	251
重要物品	847		
インフラ資産	142,176	負債の部合計	77,072
リース資産	83		
建設仮勘定	13,165	正味財産の部	
投資その他の資産	67,309	正味財産	253,813
		正味財産の部合計	253,813
資産の部合計	330,886	負債及び正味財産の部合計	330,886

【参考】建物・土地の金額(億円)

	建物※	土地
行政財産	26,298	51,082
普通財産	3,710	6,386
インフラ資産	19,538	122,497

※インフラ資産は、土地以外の金額

●流動負債

一年以内に返済すべき負債

＜都債(流動)＞

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額



●固定負債

一年を超えて返済時期が到来する負債

＜都債(固定)＞

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

＜退職給与引当金＞

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上(現金の支出はない)

●正味財産

資産の総額から負債の総額を控除したもの

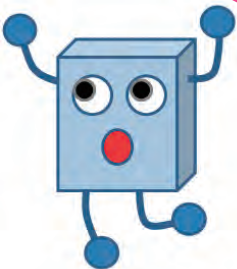
* 還付未済金…地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの。

(参考) 都民一人当たりの貸借対照表

資産 246万円	負債 57万円
	正味財産 189万円

※東京都の人口(推計) 13,428,618人
(平成27年4月1日現在)

平成26年度末における、都民一人当たりの資産と負債のバランスを示しています。



3 貸借対照表(各会計合算)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

(単位:億円)

【資産の部】	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
流動資産	15,405	15,599	△ 194	△ 1.2%
現金預金	3,167	2,714	452	16.7%
収入未済	1,086	1,163	△ 77	△ 6.6%
不納欠損引当金	△ 141	△ 143	2	△ 1.1%
基金積立金	8,944	8,737	207	2.4%
短期貸付金	2,350	3,098	△ 748	△ 24.1%
貸倒引当金	0	0	0	2.3%
その他流動資産	0	30	△ 30	△ 100.0%
固定資産	315,481	312,958	2,523	0.8%
行政財産	80,976	80,309	667	0.8%
普通財産	10,925	11,180	△ 255	△ 2.3%
重要物品	847	828	19	2.3%
インフラ資産	142,176	140,948	1,228	0.9%
リース資産	83	-	83	-
建設仮勘定	13,165	13,079	85	0.7%
投資その他の資産	67,309	66,614	695	1.0%
資産の部合計	330,886	328,557	2,329	0.7%

(1)流動資産

現金預金が452億円増加しましたが、短期貸付金が748億円減少したこと等により、流動資産の総額は前年度比**194億円減の1兆5,405億円**となりました。

(2)固定資産

行政財産、インフラ資産、投資その他の資産が増加したこと等により、固定資産の総額は前年度比**2,523億円増の31兆5,481億円**となりました。

インフラ資産の増加は、土地が690億円増加したことが主な要因です。

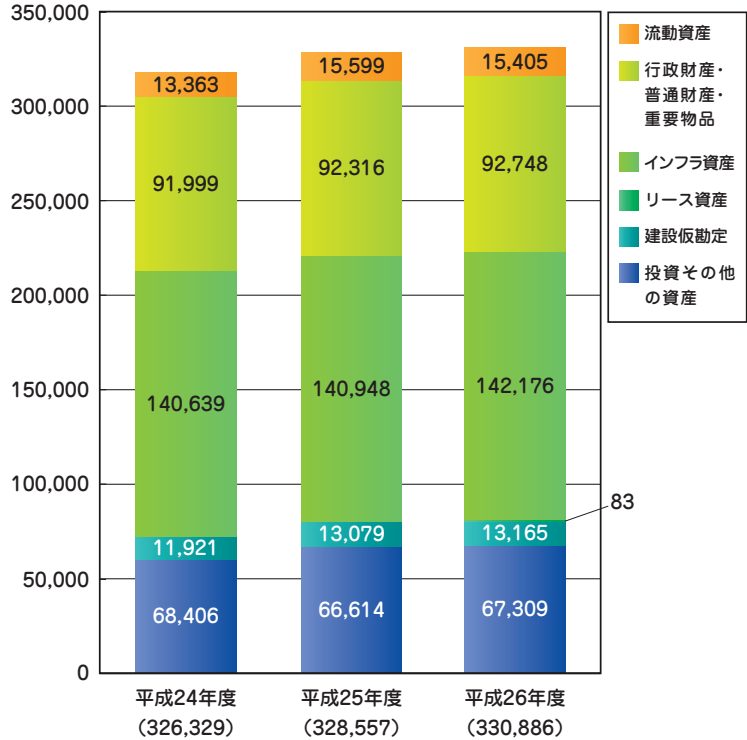
(3)資産総額

行政財産、インフラ資産、投資その他の資産が増加したこと等により、資産の総額は、前年度比**2,329億円増の33兆886億円**となりました。

なお、東京都の特徴として、保有する資産の9割以上は固定資産となっています。

【参考】資産の推移(3か年)

(単位:億円)



※カッコ内の数値は、資産の部合計額

負 債

(単位:億円)

【負債の部】	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
流動負債	5,428	6,569	△ 1,140	△ 17.4%
還付未済金	14	14	0	△ 0.1%
都債	4,570	5,773	△ 1,203	△ 20.8%
リース債務	7	-	7	-
賞与引当金	815	760	56	7.3%
その他の流動負債	22	22	0	△ 0.0%
固定負債	71,644	74,710	△ 3,066	△ 4.1%
都債	60,950	63,828	△ 2,878	△ 4.5%
リース債務	36	-	36	-
退職給与引当金	10,407	10,609	△ 202	△ 1.9%
その他の固定負債	251	274	△ 23	△ 8.3%
負債の部合計	77,072	81,279	△ 4,206	△ 5.2%
【正味財産の部】				
正味財産	253,813	247,278	6,535	2.6%
(うち当期正味財産増減額)	6,535	5,980	555	9.3%
正味財産の部合計	253,813	247,278	6,535	2.6%
負債及び正味財産の部合計	330,886	328,557	2,329	0.7%

(1)流動負債

翌年度償還予定の都債が1,203億円減少したこと等により、流動負債の総額は、前年度比**1,140億円減の5,428億円**となりました。

(2)固定負債

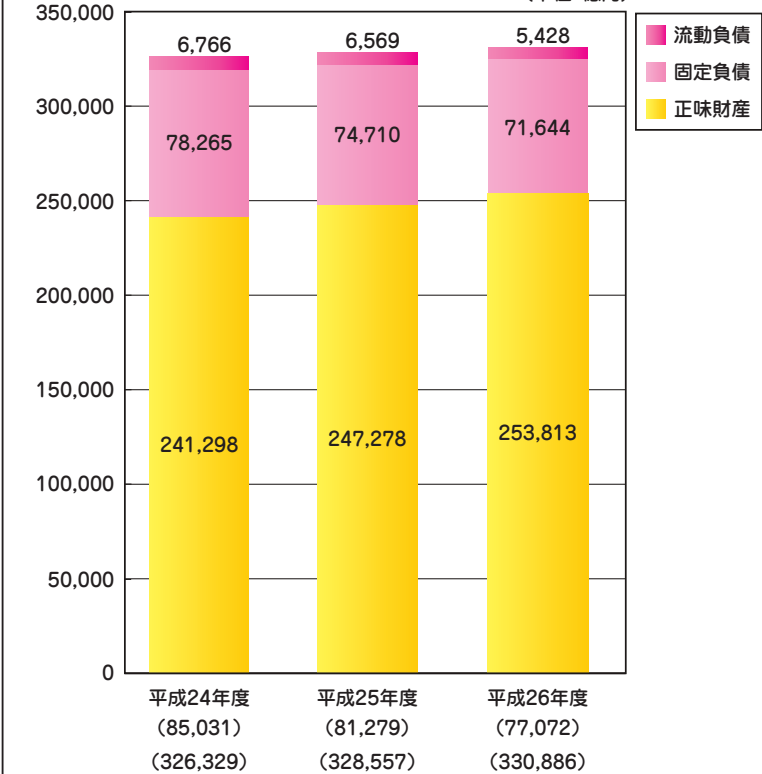
都債が減少したこと等により、固定負債の総額は、前年度比**3,066億円減の7兆1,644億円**となりました。

(3)負債総額

都債が総額で4,081億円減少したこと等により、負債の総額は前年度比**4,206億円減の7兆7,072億円**となりました。

【参考】負債及び正味財産の推移(3か年)

(単位:億円)



※カッコ内の数値は、上段が負債の部合計額、下段が負債及び正味財産の部合計額

正味財産

正味財産は当期に**6,535億円増加し、25兆3,813億円**となりました。

また、平成24年度から平成26年度までの3か年の推移をみると、一貫して増加しています。

なお、正味財産の変動の内訳については、正味財産変動計算書で表示しています(16ページ参照)。

4 行政コスト計算書(各会計合算)

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。東京都では、すべての収入と費用とを対応させるために、行政収入には税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

科 目	金額(億円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	64,637
2 行政費用	58,546
(行政収支差額)	6,091
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	153
2 金融費用	990
(金融収支差額)	△ 837
通常収支差額	5,254
特別収支の部	
1 特別収入	341
2 特別費用	449
(特別収支差額)	△ 108
当期収支差額	5,146

【特別収入の内訳】

科 目	金額(億円)
固定資産売却益	85
その他特別収入	257

【特別費用の主な内訳】

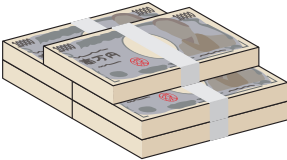
科 目	金額(億円)
固定資産除却損	71
災害復旧費	26
その他特別費用	321

●行政収支

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。内訳・金額は、11ページ参照。

●金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。内訳・金額は11ページ参照。



★通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額。

●特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。特別収入・特別費用の内訳・金額は、左の図表参照。

★当期収支差額

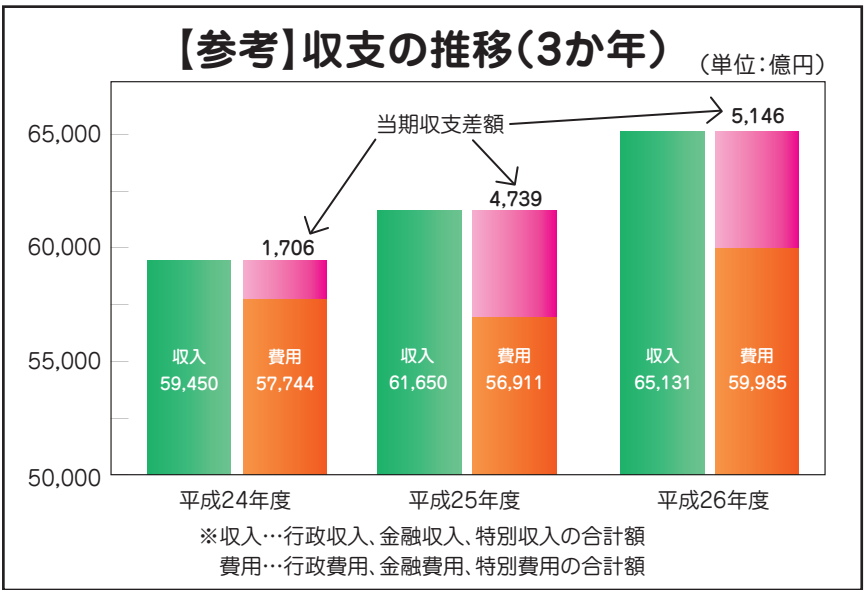
通常収支差額と特別収支差額との合計額。
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債の償還等に充てられます。

行政コスト計算書(前年度との比較)

(単位:億円)

	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	5,254	4,753	501	-
行政収支の部 収支差額	6,091	5,686	405	-
行政収入	64,637	61,283	3,354	5.5%
地方税	54,688	51,595	3,093	6.0%
地方譲与税・交付金	3,727	3,135	592	18.9%
国庫支出金	2,758	3,138	△ 380	△12.1%
使用料及手数料	1,463	1,408	55	3.9%
その他	2,000	2,006	△ 5	△0.3%
行政費用	58,546	55,597	2,949	5.3%
税連動経費*	12,905	11,976	929	7.8%
給与関係費*	13,003	12,818	185	1.4%
物件費・維持補修費*	3,592	3,407	185	5.4%
扶助費・補助費等*	18,861	17,807	1,054	5.9%
投資的経費*	3,808	3,822	△ 15	△0.4%
減価償却費*	1,637	1,635	2	0.1%
その他	4,740	4,132	609	14.7%
金融収支の部 収支差額	△ 837	△ 933	96	-
金融収入	153	168	△ 16	△ 9.2%
受取利息及配当金	153	168	△ 16	△ 9.2%
金融費用	990	1,101	△ 111	△ 10.1%
公債費(利子)	969	1,068	△ 99	△ 9.2%
都債発行費	18	26	△ 7	△ 28.7%
その他	2	8	△ 5	△ 68.5%
特別収支の部 収支差額	△ 108	△ 14	△ 94	-
特別収入	341	199	143	71.8%
特別費用	449	213	237	111.4%
当期収支差額	5,146	4,739	407	-

*は13ページ参照



収入

(1)行政収入
地方税が増加したこと等により、前年度比3,354億円増の6兆4,637億円となりました。

(2)金融収入
受取利息及配当金が減少したことにより、前年度比16億円減の153億円となりました。

費用

(1)行政費用
税連動経費、扶助費・補助費等が増加したこと等により、前年度比2,949億円増の5兆8,546億円となりました。

(2)金融費用
公債費(利子)が減少したこと等により、前年比111億円減の990億円となりました。

当期収支差額

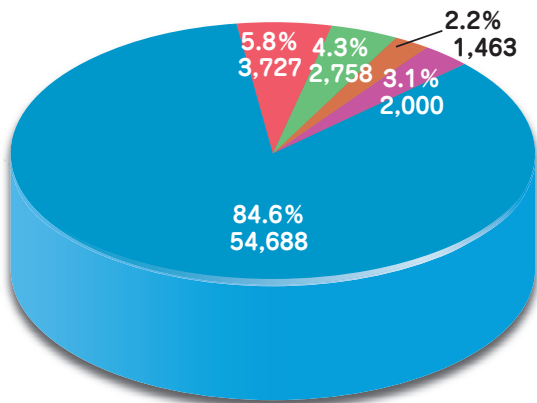
行政収支の部において、収支差額が増加したこと等により、前年度比407億円増加の5,146億円となりました。

4 行政コスト計算書(各会計合算)

行政コスト計算書(内訳)

行政収入の内訳は、地方税(固定資産税や法人都民税等)が5兆4,688億円の84.6%と大半を占めています。次いで、地方譲与税(国税徴収分の一部が都に譲与されたもの)・交付金が3,727億円の5.8%となっています。

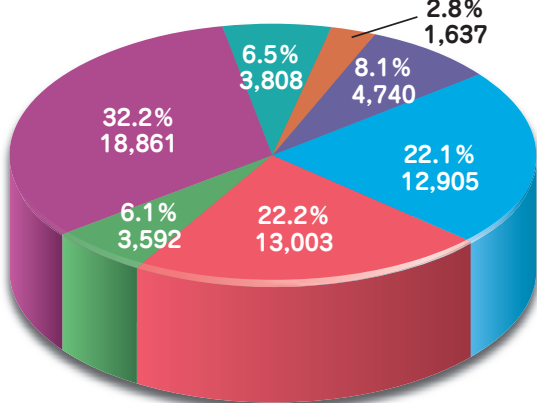
行政収入の内訳(金額:億円)



地方税 地方譲与税・交付金 国庫支出金 使用料及手数料 その他

都の行政コスト計算書における行政費用の勘定科目は、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています(13ページ参照)。平成26年度決算での行政費用の内訳は、最も多いものが扶助費・補助費等の1兆8,861億円(構成比32.2%)、次いで給与関係費の1兆3,003億円(構成比22.2%)となっています。

行政費用の内訳(金額:億円)



税連動経費* 給与関係費* 物件費・維持補修費* 扶助費・補助費等* 投資的経費* 減価償却費* その他

*は13ページ参照

行政コスト計算書(行政費用の表示科目)

都の行政コスト計算書における行政費用の主な勘定科目は、経営分析に活用することを可能とするために、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています。性質別の科目分類とは、経費をその経済的機能に着目して給与関係費、物件費及び投資的経費等の科目で表示したものです。

予算科目(節・細節)と都予算性質別の関連図

予算科目(節・細節)	目的・内容	都予算性質別
給料	職員の給料	給与関係費
委託料	国際会議の運営委託 施設の建築設計委託	物件費 投資的経費
工事請負費	施設の新築工事 既存建物外壁塗装工事	投資的経費 維持補修費
負担金補助及交付金	共済・互助交付金	補助費等

※上図のうち「予算科目(節・細節)」及び「都予算性質別」は主なものを記載しています。

＜主な行政費用科目の内容＞

税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関係する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。損害保険料や補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち事務費等の資産の形成に寄与しない経費
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの。

5 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

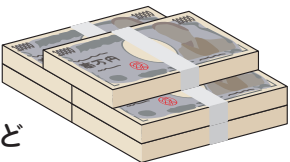
科 目	金額(億円)
I 行政サービス活動	
税収等	58,337
国庫支出金等	2,793
業務収入その他	4,080
金融収入	153
収入合計	65,363
税連動経費	12,905
行政支出	44,001
金融支出	1,611
特別支出	26
支出合計	58,543
行政サービス活動収支差額	6,820
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,161
財産収入	124
基金繰入金	4,784
貸付金元金回収収入等	5,075
保証金収入	6
収入合計	11,150
社会資本整備支出	3,374
基金積立金	7,030
貸付金・出資金等	3,010
保証金支出	8
支出合計	13,422
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,272
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,548
III 財務活動	
財務活動収入	9,361
収入合計	9,361
財務活動支出	13,457
支出合計	13,457
財務活動収支差額	△ 4,096
収支差額合計	452
前年度からの繰越金	2,714
形式収支	3,167

I 行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



<支出>

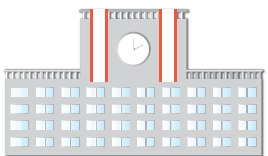
給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

II 社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



<支出>

固定資産の形成に寄与する支出
貸付、出資等の投資など

III 財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

キャッシュ・フロー計算書(前年度との比較)

(単位:億円)					
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
行政サービス活動収支差額	6,820	6,243	577	-	
収入	65,363	62,144	3,219	5.2%	
支出	58,543	55,900	2,643	4.7%	
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,272	△ 2,148	△ 124	-	
収入	11,150	9,850	1,300	13.2%	
支出	13,422	11,998	1,424	11.9%	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,548	4,096	453	-	
財務活動収支差額	△ 4,096	△ 3,441	△ 655	-	
収入	9,361	10,341	△ 980	△ 9.5%	
支出	13,457	13,782	△ 325	△ 2.4%	
収支差額合計	452	655	△ 202	-	
前年度からの繰越金	2,714	2,059	655	-	
形式収支	3,167	2,714	452	-	

(1)行政サービス活動

地方税等の収入が増加したこと等により、収支差額は、収入が支出を上回って**6,820億円**となり、前年度比**577億円増加**しました。

(2)社会資本整備等投資活動

基金積立のための支出が増加したこと等により、収支差額は支出が収入を上回って**△2,272億円**となり、前年度に比べて支出超過額が**124億円増加**しました。

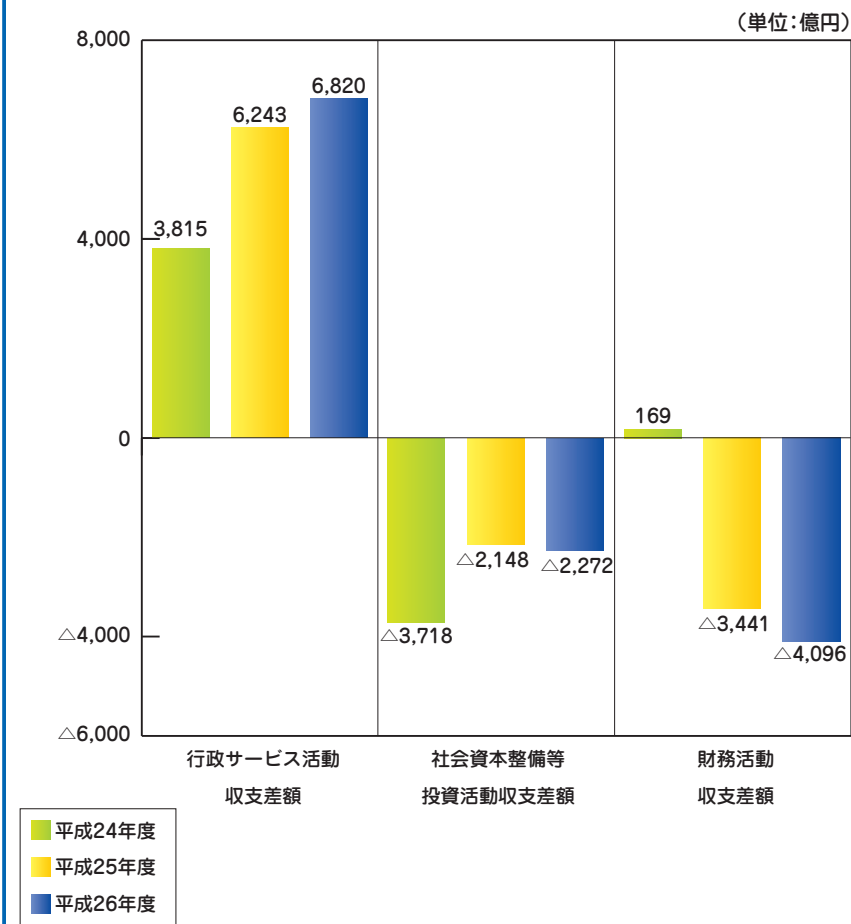
(3)財務活動

都債の償還のための支出が発行による収入を上回ったこと等により、収支差額は**△4,096億円**となり、前年度に比べて支出超過額が**655億円増加**しました。

(4)全活動区分

各活動区分を集計した収支差額合計は**452億円**で、前年度比で**202億円減少**しました。
また、これに前年度からの繰越金2,714億円を加えた形式収支は、**3,167億円**になりました。

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)



6 正味財産変動計算書等(各会計合算)

7 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 (単位:億円)								
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額*	区市 町村 等 移管 相当 額*	会計 間取引 勘定*	その他 剰余金	合計
前期末残高	190,234	10,167	750	2,895	△ 836	0	44,068	247,278
当期変動額		1,092	58	253	△ 15	0	5,146	6,535
固定資産等の増減		1,092	58	253	△ 15	232		1,621
都債等の増減						△ 148		△ 148
その他会計間取引						△ 84		△ 84
当期収支差額							5,146	5,146
当期末残高	190,234	11,259	808	3,149	△ 852	0	49,214	253,813

*受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
*区市町村等移管相当額…事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
*会計間取引勘定…会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

正味財産の平成25年度(前期)末残高は、24兆7,278億円でしたが、平成26年度中に6,535億円増加し、平成26年度(当期)末残高は25兆3,813億円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が1,092億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が5,146億円増加したことなどです。

【参考】注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容(概要)

項目	内 容
1 重要な会計方針	○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用。 ○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用。 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上
2 重要な会計方針の変更	リース会計の導入

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が保有する固定資産の状況を示したものです。

(単位:億円)						
区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	279,251	3,286	282,537	34,657	1,637	247,880
行政財産	100,950	1,565	102,515	21,599	1,000	80,917
建物	44,178	1,079	45,258	18,960	859	26,298
工作物	5,692	113	5,804	2,460	123	3,345
土地	50,704	378	51,082	0	0	51,082
その他	377	△ 6	371	179	18	192
普通財産	14,127	△ 120	14,007	3,174	159	10,833
建物	6,284	△ 77	6,207	2,497	137	3,710
工作物	1,374	4	1,379	652	21	727
土地	6,437	△ 51	6,386	0	0	6,386
その他	33	3	36	26	1	10
重要物品	1,944	42	1,985	1,139	96	847
インフラ資産	149,150	1,603	150,753	8,717	380	142,036
土地	121,807	690	122,497	0	0	122,497
土地以外	27,342	913	28,255	8,717	380	19,538
リース資産	0	111	111	29	2	83
建設仮勘定	13,079	85	13,165	0	0	13,165
無形固定資産	285	7	292	0	0	292
行政財産	60	0	60	0	0	60
普通財産	85	7	92	0	0	92
インフラ資産	140	0	140	0	0	140
計	279,536	3,293	282,829	34,657	1,637	248,172

有形及び無形固定資産の平成25年度(前期)末残高は、27兆9,536億円です。平成26年度は、主に行政財産とインフラ資産が増えたことにより3,293億円増加し、平成26年度(当期)末残高は28兆2,829億円となりました。

そこから、平成26年度(当期)末減価償却累計額3兆4,657億円(うち、平成26年度償却額は1,637億円)を差引いた、減価償却後の平成26年度(当期)末有形及び無形固定資産の残高は24兆8,172億円です。

8 会計別財務諸表の概要

(単位:億円)

会 計	貸 借 対 照 表			行 政 コ ス ト 計 算 書			キャッシュ・フロー計算書			正 味 財 産 変 動 計 算 書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額	収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一 般 会 計	303,387	71,043	232,344	57,031	51,663	5,368	64,663	64,039	624	225,825	6,519	232,344
特 別 区 財 政 調 整 会 計	0	0	0	0	9,816	△ 9,816	0	9,816	△ 9,816	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	1,392	0	1,392	11,466	7,322	4,144	11,466	7,322	4,144	1,474	△ 83	1,392
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
母子父子福祉貸付資金会計	447	292	154	0	2	△ 2	31	38	△ 7	154	0	154
心身障害者扶養年金会計	590	0	590	2	55	△ 53	57	57	0	643	△ 53	590
中小企業設備導入等資金会計	313	101	212	4	1	3	15	12	3	213	△ 1	212
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と 場 会 計	138	58	81	16	52	△ 36	17	59	△ 42	74	7	81
都 営 住 宅 等 事 業 会 計	23,369	5,477	17,892	886	1,163	△ 278	1,360	1,622	△ 262	17,684	208	17,892
都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計	161	161	0	0	1	0	6	41	△ 36	1	0	0
都 市 開 発 資 金 会 計	473	0	473	21	0	21	63	0	63	515	△ 42	473
用 地 会 計	255	0	255	0	0	0	195	208	△ 13	255	0	255
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0	13,204	18,413	△ 5,209	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	414	5	409	22	56	△ 34	36	86	△ 50	428	△ 20	409
(特 別 会 計 合 計)	27,563	6,094	21,469	12,417	18,468	△ 6,052	26,451	37,674	△ 11,223	21,453	16	21,469
会 計 間 の 繰 入 ・ 繰 出 及 び 債 権 ・ 債 務 等 の 相 殺	△ 65	△ 65	0	△ 4,316	△ 10,146	5,830	△ 5,239	△ 16,291	11,052	0	0	0
各会計合算財務諸表	330,886	77,072	253,813	65,131	59,985	5,146	85,874	85,422	452	247,278	6,535	253,813

(注) 東京都の新公会計制度による各会計合算財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計（地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く）を対象にしており、平成26年度は、上記の一般会計及び特別会計です。
一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計（と場会計、都営住宅等保証金会計）を除いたものを対象にしています。
そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の各会計合算財務諸表の金額とは合致しないものとなります。

東京都における新公会計制度の経緯

平成11年7月	貸借対照表を試作
平成13年3月	「機能するバランスシート」として財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書)を公表
平成14年5月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成17年8月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成18年4月	新公会計制度の導入
平成18年6月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成19年9月	新公会計制度による初の財務諸表(平成18年度決算)を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成22年11月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成23年12月	「新公会計制度普及促進連絡会議」及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成25年5月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成26年5月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表

(注)本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。
増減率は円単位の計数を用いて算定しています。